



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 日本管財株式会社
 コード番号 9728 URL <http://www.nkanzai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 慎太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 原田 康弘

TEL 03-5299-0863

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	22,258	4.2	1,119	14.9	1,332	0.8	843	2.2
29年3月期第1四半期	21,355	1.3	1,315	2.4	1,343	17.7	825	37.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,357百万円 (108.0%) 29年3月期第1四半期 652百万円 (54.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	24.54	
29年3月期第1四半期	24.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	60,662	41,704	67.1
29年3月期	62,279	41,464	64.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 40,717百万円 29年3月期 40,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		19.00		21.00	40.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		21.00		21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	4.8	2,700	2.4	3,000	9.4	2,000	0.1	58.17
通期	96,300	4.1	5,800	5.0	6,400	7.3	4,300	1.7	125.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	41,180,306 株	29年3月期	41,180,306 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	6,796,272 株	29年3月期	6,796,030 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	34,384,103 株	29年3月期1Q	34,157,900 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、米国政権の政策動向や新興国経済の減速などの懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は東京都心部や地方中核都市においても改善の兆しが見られ、一部のエリアにおいては賃料の反転上昇が確認されております。また、東京都心部を中心に複合ビルの建て替えプロジェクトが増加しており、当社がターゲットとする市場の将来的な拡大が見られます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、新規管理案件の受託では、競合他社との差別化を図りやすい付加価値の高い管理案件を重点的に開拓しております。既存管理案件では、リーマンショック以降、契約先の管理業務に対するコスト意識は残るものの、安全・安心や資産価値の維持・向上の観点から、契約先に対して従前から提供している管理サービスをより一層充実した内容へと進化・改良する提案を行い、業務クオリティの向上と業務範囲の拡張にも取り組みを強化しております。

また、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、周辺事業においても、PFI事業、省エネルギー事業、環境事業などへの積極的な事業展開を図っております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、既存管理案件継続の積み上げに加え、工事関連業務の受注も堅調に推移したことにより、222億58百万円(前年同四半期比4.2%増)となりました。

利益面におきましては、仕入形態の見直しや時間管理の徹底を図ったものの、人件費や外注委託費等の主要コストの上昇により、営業利益は11億19百万円(前年同四半期比14.9%減)となりましたが、持分法による投資利益の増加や為替差益の計上により、経常利益13億32百万円(前年同四半期比0.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益8億43百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、既存管理案件継続の積み上げや工事関連業務の受託が堅調であったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は193億98百万円(前年同四半期比4.6%増)となりました。

利益面におきましては、人件費や外注委託費等の主要コストが上昇したことにより、セグメント利益は19億28百万円(前年同四半期比4.1%減)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設を中心に新規管理案件の受託や既存管理案件の契約更改が順調であったことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億55百万円(前年同四半期比2.4%増)となりました。

利益面におきましても、新規立ち上げ費用の抑制や仕入価格の見直し、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は2億74百万円(前年同四半期比5.9%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定しているものの、不動産売却関連の収入が減少したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は66百万円(前年同四半期比56.9%減)となりました。

利益面におきましても、経費の節減や業務の効率化に努めてまいりましたが、前述の不動産売却による収入が減少したことにより、セグメント損失は26百万円となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制の影響はあったものの、大型業務の受託により、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億38百万円(前年同四半期比17.9%増)となりましたが、外注委託費等の主要コストが上昇したことから、セグメント利益は99百万円(前年同四半期比13.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、法人税や配当金支払いによる現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ16億17百万円(2.6%減)減少して606億62百万円となりました。

負債は、買掛金や未払法人税等の支払い等により、前連結会計年度末に比べ18億57百万円(8.9%減)減少して189億58百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億40百万円(0.6%増)増加して417億4百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.7ポイント増加し67.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く環境は、引き続き予断を許さない状況で推移することが予想されます。

業績予想に関しましては、概ね平成29年4月28日に公表いたしました業績予想のとおり推移しており、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,583,169	20,062,286
受取手形及び売掛金	11,721,211	10,423,640
事業目的匿名組合出資金	405,483	242,461
貯蔵品	114,599	130,247
販売用不動産	541,840	538,565
未収還付法人税等	53,251	47,310
繰延税金資産	404,773	377,534
その他	1,045,499	1,414,049
貸倒引当金	△11,281	△9,911
流動資産合計	35,858,544	33,226,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,341,402	3,357,819
機械装置及び運搬具(純額)	54,965	51,317
工具、器具及び備品(純額)	456,703	451,991
土地	1,083,183	1,083,183
リース資産(純額)	273,230	295,833
建設仮勘定	1,800	7,190
有形固定資産合計	5,211,283	5,247,333
無形固定資産		
電話加入権	46,451	46,451
ソフトウェア	394,582	369,700
のれん	2,111,188	2,076,248
リース資産	14,645	13,380
ソフトウェア仮勘定	27,050	44,060
無形固定資産合計	2,593,916	2,549,839
投資その他の資産		
投資有価証券	13,614,313	14,476,496
長期貸付金	490,357	468,695
長期前払費用	21,282	22,135
敷金及び保証金	2,779,660	2,931,881
会員権	395,833	394,710
退職給付に係る資産	672,803	721,188
繰延税金資産	278,624	263,836
その他	442,197	439,301
貸倒引当金	△79,057	△78,867
投資その他の資産合計	18,616,012	19,639,375
固定資産合計	26,421,211	27,436,547
資産合計	62,279,755	60,662,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,200,747	5,855,788
1年内返済予定の長期借入金	575,000	575,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	10,000	10,000
リース債務	116,615	113,911
未払費用	2,309,369	3,104,140
未払法人税等	1,134,781	192,575
未払消費税等	659,155	892,467
預り金	290,747	583,142
前受金	299,151	202,446
賞与引当金	647,954	63,457
役員賞与引当金	1,068	234
その他	403,475	24,363
流動負債合計	13,648,062	11,617,523
固定負債		
長期借入金	2,350,000	2,206,250
長期ノンリコースローン	365,000	362,500
リース債務	179,840	202,272
繰延税金負債	1,072,268	1,265,112
退職給付に係る負債	526,753	505,170
長期預り保証金	1,690,000	1,827,661
資産除去債務	259,604	261,399
持分法適用に伴う負債	7,875	6,226
その他	715,816	704,066
固定負債合計	7,167,156	7,340,656
負債合計	20,815,218	18,958,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	618,090	635,352
利益剰余金	39,564,783	39,686,502
自己株式	△4,961,570	△4,962,010
株主資本合計	38,221,303	38,359,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,834,553	3,244,279
為替換算調整勘定	△729,421	△670,397
退職給付に係る調整累計額	△230,617	△216,446
その他の包括利益累計額合計	1,874,515	2,357,436
非支配株主持分	1,368,719	987,269
純資産合計	41,464,537	41,704,549
負債純資産合計	62,279,755	60,662,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	21,355,341	22,258,529
売上原価	16,856,597	17,866,966
売上総利益	4,498,744	4,391,563
販売費及び一般管理費		
販売費	48,221	75,372
人件費	1,868,437	1,882,778
賞与引当金繰入額	41,656	44,637
役員賞与引当金繰入額	267	234
退職給付費用	43,084	30,770
旅費交通費及び通信費	243,648	252,082
消耗品費	105,663	97,401
賃借料	229,837	237,437
保険料	101,323	119,382
減価償却費	95,291	92,979
租税公課	61,960	64,727
事業税	50,102	70,206
貸倒引当金繰入額	△928	△1,560
のれん償却額	30,866	34,940
その他	264,147	270,715
販売費及び一般管理費合計	3,183,574	3,272,100
営業利益	1,315,170	1,119,463
営業外収益		
受取利息及び配当金	54,558	64,079
受取賃貸料	7,792	12,478
持分法による投資利益	100,937	124,737
為替差益	-	21,656
その他	18,654	20,103
営業外収益合計	181,941	243,053
営業外費用		
支払利息	7,893	6,783
賃貸費用	15,472	15,766
固定資産除売却損	98	1,861
為替差損	113,297	-
その他	16,599	5,439
営業外費用合計	153,359	29,849
経常利益	1,343,752	1,332,667
特別損失		
投資有価証券評価損	4,086	-
特別損失合計	4,086	-
税金等調整前四半期純利益	1,339,666	1,332,667
法人税、住民税及び事業税	401,868	400,157
法人税等調整額	73,517	59,339
法人税等合計	475,385	459,496
四半期純利益	864,281	873,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,611	29,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	825,670	843,789

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	864,281	873,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131,255	410,539
為替換算調整勘定	-	△21,625
退職給付に係る調整額	8,622	14,723
持分法適用会社に対する持分相当額	△89,158	80,649
その他の包括利益合計	△211,791	484,286
四半期包括利益	652,490	1,357,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	614,408	1,326,711
非支配株主に係る四半期包括利益	38,082	30,746

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	18,541,720	2,202,400	154,324	456,897	21,355,341	—	21,355,341
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,541,720	2,202,400	154,324	456,897	21,355,341	—	21,355,341
セグメント利益	2,011,649	259,126	42,751	114,967	2,428,493	△1,113,323	1,315,170

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,113,323千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	19,398,229	2,255,264	66,569	538,467	22,258,529	—	22,258,529
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,398,229	2,255,264	66,569	538,467	22,258,529	—	22,258,529
セグメント利益 又は損失(△)	1,928,822	274,535	△26,669	99,913	2,276,601	△1,157,138	1,119,463

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,157,138千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。